



2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長 (氏名) 松原 元成
 定時株主総会開催予定日 2020年9月28日 配当支払開始予定日 2020年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5446-9505

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	15,268	0.7	746	18.6	517	16.5	189	12.3
2019年6月期	15,155	68.2	629	51.5	444	51.3	168	43.1

(注) 包括利益 2020年6月期 204百万円 (27.6%) 2019年6月期 160百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	13.22		4.5	5.6	4.9
2019年6月期	11.77		4.1	4.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 百万円 2019年6月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	9,907	4,302	43.4	300.00
2019年6月期	8,531	4,155	48.7	289.72

(参考) 自己資本 2020年6月期 4,302百万円 2019年6月期 4,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,191	211	867	2,637
2019年6月期	282	259	1,202	785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		4.00	4.00	57	34.0	1.4
2020年6月期		0.00		4.00	4.00	527	30.3	1.4
2021年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00		54.6	

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	2.8	500	33.0	255	50.7	105	44.6	7.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	14,717,350 株	2019年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2020年6月期	374,715 株	2019年6月期	374,715 株
期中平均株式数	2020年6月期	14,342,635 株	2019年6月期	14,342,653 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、わが国でも飲食業や小売業をはじめ経済全体が大きな打撃を受け、今後も当面は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高、営業利益、経常利益は過去最高となり、前連結会計年度と比べ売上高は15,268百万円と113百万円の増収、営業利益は746百万円と116百万円の増益、経常利益は517百万円と73百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は189百万円と20百万円の増益となりました。

これは卸売販売、直営店販売、Eコマース販売の3つの異なる販路をバランス良く展開するリスク分散戦略が功を奏した結果であります。当第4四半期連結会計期間において、4月に新型コロナウイルス感染拡大を受け全直営店舗が臨時休業や営業時間短縮を行ったことにより、直営店舗の売上が大きく減少いたしました。また、巣ごもり需要が急速に拡大したことから、Eコマース販売は自社ECサイト売上高が前期比200%以上になる等売上を大きく伸ばし、また、卸売販売においてもネット通販を有する得意先への売上が大きく増加、加えてコロナ渦からいち早く回復した中国等の東アジアへの海外販売も急速に回復いたしました。

売上高につきましては、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」は、ソーシャルディスタンス、テレワーク、テイクアウト等、Withコロナという大きくライフスタイルが変化するなか、家庭内で楽しく調理のできるキッチン家電の需要が高まり、売上を大きく伸ばしました。主力商品コンパクトホットプレートは、テレビ番組で「おうち家電」の人気アイテムとして紹介される等さらに認知度を高め、前期を上回る売上高でブランドを牽引、その他ホットプレート関連商品、マルチスティックブレンダー等のキッチン家電も売上を伸ばしました。また、スヌーピー等の人気キャラクターがプリントされた「PEANUTS」とのコラボ家電や、ポータブルファン、マルチふとんドライヤー等の季節家電も好調に売上を伸ばし、「ブルーノ」の売上高は前期比123%と増加しました。

トラベル商品ブランド「ミレスト」につきましては、フランスの「PAPIER TIGRE」とのコラボで開発したバックバック等のトラベル雑貨が好調に推移したほか、「Hutte」シリーズも発売から安定的に売上を確保、またキャリーバッグは アイテム数を増やし売上を伸ばしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による旅行需要の急激な落ち込みや直営店休業等が影響し、売上高は前期比75%となりました。

また、子会社の株式会社シカタにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大が生産、販売に影響し、バッグのOEM販売、オリジナルブランドの売上ともに前年を下回り、売上高は前期比89%となりました。

結果として、当グループの売上高は15,268百万円（前連結会計年度は15,155百万円）と過去最高となりました。

営業利益につきましては、「ブルーノ」をはじめ利益率の高い自社商品ブランドの売上が前期比114%と拡大したこと、また当社Eコマース売上高が対前期比160%と大きく拡大したこと等により売上総利益率が41%と前期39%から改善したこと等により、746百万円（前連結会計年度は629百万円）となりました。

経常利益につきましては、株主関連費用が増加したものの517百万円（前連結会計年度は444百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による店舗休業関連費用、一部店舗の減損損失、埼玉化粧品工場閉鎖費用等を計上したことにより189百万円（前連結会計年度は168百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、店舗を構える販売先への売上は店舗休業の影響で大きく減少いたしました。Withコロナのライフスタイルの変化により「おうち家電」の需要が拡大するなか、インテリア商品ブランド「ブルーノ」においてコンパクトホットプレート等キッチン家電が売上を牽引し、ネット通販を有する得意先等への売上を大きく伸ばしました。また海外販売につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、当社の主力販売先である中国等の東アジアへの売上が、2月以降売上が減少していましたが、世界のなかでいち早く感染が収束、また香港では期間限定ショップ、壁面広告、台湾ではテレビCM放映、中国ではEコマースサイトのイベント等の効果もあり、「ブルーノ」ブランド商品の海外売上

が4月以降急速に回復いたしました。

結果として売上高は9,531百万円（前連結会計年度は9,799百万円）、営業利益は1,548百万円（前連結会計年度は1,389百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業において、直営店販売は、京都、有明への新規出店があったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、店舗休業、営業時間短縮を行ったこと、トラベル商品の需要の落ち込み等により、売上は大きく減少いたしました。しかしながら、Eコマース販売は前述の通り、巣ごもり需要により自社ECサイトの売上高が当第4四半期連結会計期間において前期比200%以上伸ばし、またAmazon・楽天等のモールでの売上も好調に推移したことから、通期では売上高は2,386百万円と過去最高となりました。

結果として売上高は5,703百万円（前連結会計年度は5,346百万円）、営業利益は294百万円（前連結会計年度は243百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高33百万円（前連結会計年度は9百万円）、営業利益は33百万円（前連結会計年度は9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、9,907百万円(前連結会計年度末は8,531百万円)となり、1,375百万円増加しました。

流動資産は、7,947百万円(前連結会計年度末は6,410百万円)となり、1,536百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(1,851百万円)と受取手形及び売掛金の増加(295百万円)、在庫管理および滞留在庫削減を徹底した結果商品及び製品の減少(603百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、1,959百万円(前連結会計年度末は2,112百万円)となり、152百万円減少しました。これは有形固定資産の増加(17百万円)があったものの、無形固定資産の減少(69百万円)および投資その他の資産の減少(100百万円)等があったことによるものであります。

繰延資産は、0百万円(前連結会計年度末は9百万円)となり、8百万円減少しました。これは株式交付費の減少(8百万円)によるものであります。

流動負債は、4,461百万円(前連結会計年度末は2,822百万円)となり、1,639百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(97百万円)と短期借入金の増加(1,520百万円)があったことによるものであります。

固定負債は、1,143百万円(前連結会計年度末は1,554百万円)となり、411百万円減少しました。これは長期借入金の減少(370百万円)と退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の減少(37百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、4,302百万円(前連結会計年度末は4,155百万円)となり、147百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(132百万円)等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,851百万円増加し2,637百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,191百万円(前連結会計年度は282百万円の減少)となりました。これは、売上債権等の増加(298百万円)及び法人税等の支払額(126百万円)等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(403百万円)及びたな卸資産の減少(606百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、211百万円(前連結会計年度は259百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(196百万円)及び無形固定資産の取得による支出(29百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、867百万円(前連結会計年度は1,202百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出(764百万円)等による資金の減少があったものの、短期借入金の純増額(1,520百万円)及び長期借入れによる収入(350百万円)による資金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	48.7	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	150.6	118.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	39.5

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

4. 2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は2008年の上場以来、売上は50億円程度で伸び悩み、暫く業績低迷が続きました。それを打破すべく、2013年に健康コーポレーション株式会社（現RIZAPグループ株式会社）グループ入りし、親会社の支援を受け、短期間で赤字体質から黒字体質への転換に成功しました。黒字体質への転換から次のステップである成長ステージに進むべく、2018年6月期に成長戦略を立案、また、新株式発行による資金調達も実施し、2018年6月期から成長戦略を推し進めてまいりました。その結果、成長戦略2年目の2019年6月期において、連結売上高は151億円に達し、計画を大きく上回り、成長戦略3年目の2020年6月期においては、消費税増税、台風等の天災、新型コロナウイルスの感染拡大等、経済活動にとっていくつもの大きな試練があり、多くの企業が減収減益のなか、当社グループのリスク分散戦略が功を奏し、売上高152億円、営業利益7億4千6百万円と増収増益となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、国内外の経済活動はさらに先行き不透明感を増しており、個人消費の低迷や業種・業態を越えた販売競争の激化等、小売業を取り巻く環境は一層厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大の第2波、第3波が起こることを想定しEコマース事業を重点事業に位置付け進めてまいりますが、それでも国内、海外経済も含め不確実性の高い要素がございますので、現時点では売上高157億円、営業利益5億円、経常利益2億5千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億5百万円と見込んでおります。

当社グループは環境の変化に柔軟に対応すべく、卸売販売、直営店販売、Eコマース販売の三つの販路をバランス良く展開、また商品においてもキッチン雑貨を中心とするインテリア商品ブランド「ブルーノ」、トラベル商品ブランド「ミレスト」、化粧品等異なったカテゴリーを展開するリスク分散戦略をさらに進化させるべく進めてまいります。

商品開発に関して、「ブルーノ」においては好調なキッチン家電や季節家電の拡充に加え、生活家電やインテリア用品等のカテゴリーを広げ、「BRUNOのある暮らしを楽しむ」をコンセプトに新商品開発に注力してまいります。また、「ミレスト」においてはトラベルだけでなくアウトドア、オフィス、在宅等において利用できる商品も開発してまいります。直営店舗に関しては、接客重視の販売スタイルから非接触型の販売スタイルに転換し、固定費を削減してまいります。また大幅な売上拡大が見込めるEコマースに関しては、自社ECサイトを中心に限定商品や通販専用商品の販売、既存顧客の購入回数を増やすために直営店舗とのサービス連携等の施策を実施、また新規顧客を獲得するため大手モールサイトの販売強化することで売上拡大を図ってまいります。また、中国、香港、台湾等アジア圏において「ブルーノ」の認知及び評価が高まっており、海外販売代理店との連携を一層強化し、売上拡大を図ってまいります。マーケティング関連では、インテリア商品ブランド「ブルーノ」を中心に広告宣伝・販売促進を戦略的に進めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大、または収束時期等には多くの不確実性が伴うため、今後の当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす場合、必要に応じて業績の修正を行う可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785	2,637
受取手形及び売掛金	1,755	2,051
商品及び製品	2,819	2,216
貸倒引当金	△7	△10
その他	1,057	1,052
流動資産合計	6,410	7,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342	322
土地	290	290
その他（純額）	124	162
有形固定資産合計	756	774
無形固定資産		
のれん	628	556
その他	90	92
無形固定資産合計	718	649
投資その他の資産		
繰延税金資産	318	226
その他	317	327
貸倒引当金	—	△17
投資その他の資産合計	636	535
固定資産合計	2,112	1,959
繰延資産		
株式交付費	9	0
繰延資産合計	9	0
資産合計	8,531	9,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901	999
短期借入金	582	2,102
1年内返済予定の長期借入金	589	545
未払法人税等	94	107
賞与引当金	54	54
役員賞与引当金	0	—
返品調整引当金	13	8
販売促進引当金	18	14
リコール損失引当金	3	0
その他	564	629
流動負債合計	2,822	4,461
固定負債		
長期借入金	1,289	919
退職給付に係る負債	179	160
役員退職慰労引当金	18	—
その他	65	62
固定負債合計	1,554	1,143
負債合計	4,376	5,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	917	1,049
自己株式	△82	△82
株主資本合計	4,162	4,295
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△5	9
為替換算調整勘定	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	△7	7
純資産合計	4,155	4,302
負債純資産合計	8,531	9,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	15,155	15,268
売上原価	9,182	9,010
売上総利益	5,973	6,258
返品調整引当金戻入額	17	13
返品調整引当金繰入額	13	8
差引売上総利益	5,977	6,263
販売費及び一般管理費	5,348	5,517
営業利益	629	746
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	19	0
その他	8	11
営業外収益合計	27	12
営業外費用		
支払利息	35	30
支払手数料	19	13
株主関連費用	128	153
その他	28	43
営業外費用合計	212	241
経常利益	444	517
特別損失		
減損損失	71	33
工場閉鎖損失	12	14
貸倒引当金繰入額	—	17
休業関連費用	—	41
その他	5	6
特別損失合計	89	113
税金等調整前当期純利益	354	403
法人税、住民税及び事業税	138	129
法人税等調整額	47	84
法人税等合計	185	214
当期純利益	168	189
親会社株主に帰属する当期純利益	168	189

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	168	189
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△5	14
為替換算調整勘定	△2	0
その他の包括利益合計	△8	15
包括利益	160	204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,509	1,818	791	△82	4,037
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			168		168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	125	△0	125
当期末残高	1,509	1,818	917	△82	4,162

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	0	4,038
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				168
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△2	△8	△8
当期変動額合計	△5	△2	△8	117
当期末残高	△5	△2	△7	4,155

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,509	1,818	917	△82	4,162
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
親会社株主に帰属する当期純利益			189		189
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	132	—	132
当期末残高	1,509	1,818	1,049	△82	4,295

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5	△2	△7	4,155
当期変動額				
剰余金の配当				△57
親会社株主に帰属する当期純利益				189
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	0	15	15
当期変動額合計	14	0	15	147
当期末残高	9	△1	7	4,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354	403
減価償却費	136	143
減損損失	71	33
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	19
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	35	30
株主関連費用	128	153
売上債権の増減額 (△は増加)	△145	△298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636	606
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	97
その他	△109	86
小計	△75	1,347
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△35	△30
法人税等の支払額	△171	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160	△196
無形固定資産の取得による支出	△47	△29
その他	△51	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,323	1,520
長期借入れによる収入	950	350
長期借入金の返済による支出	△626	△764
その他	△202	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,746	1,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,532	785
現金及び現金同等物の期末残高	785	2,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社のデザイン性の評価の高さから、空間デザインのプロデュース等のデザインに関する事業活動も行っております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業及び小売事業は、時計や家電等デザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等を扱う事業であります。

デザイン事業は、商品関連、住空間関連等のコンセプト・デザインの企画・作成をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,799	5,346	9	15,155	—	15,155
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,799	5,346	9	15,155	—	15,155
セグメント利益	1,389	243	9	1,642	△1,013	629
セグメント資産	4,962	1,634	—	6,597	1,934	8,531
その他の項目						
減価償却費	41	76	—	118	18	136
減損損失	18	53	—	71	—	71
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30	107	—	137	78	216
のれんの償却額	71	—	—	71	—	71

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,013百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額1,934百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,531	5,703	33	15,268	—	15,268
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,531	5,703	33	15,268	—	15,268
セグメント利益	1,548	294	33	1,876	△1,130	746
セグメント資産	4,903	1,605	—	6,509	3,397	9,907
その他の項目						
減価償却費	48	69	—	117	25	143
減損損失	—	33	—	33	—	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	37	117	—	155	46	201
のれんの償却額	71	—	—	71	—	71

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,130百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額3,397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	289円72銭	300円00銭
1株当たり当期純利益	11円77銭	13円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	168	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	168	189
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,653	14,342,635

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,155	4,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,155	4,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	14,342,635	14,342,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。